



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 日揮株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 竹内 敬介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雅之 (TEL) 045-682-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	72,514	△15.9	6,932	△3.0	5,177	△29.2	3,031	△22.5
22年3月期第1四半期	86,266	△24.9	7,146	△35.6	7,312	△54.4	3,911	△51.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.99	—
22年3月期第1四半期	15.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	418,927	242,078	57.7	956.58
22年3月期	430,176	246,140	57.1	972.53

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 241,782百万円 22年3月期 245,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	210,000	2.3	19,000	△3.3	18,000	0.4	12,000	6.0	47.48
通期	500,000	20.7	47,000	12.1	49,000	20.0	33,000	21.7	130.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 0社（社名 ） 除外 0社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	259,052,929株	22年3月期	259,052,929株
23年3月期1Q	6,296,298株	22年3月期	6,290,126株
23年3月期1Q	252,759,318株	22年3月期1Q	252,794,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にあります。中国やインドを中心とするアジア各国では、景気刺激策等の効果により景気は堅調に推移しております。また、欧米では景気は下げ止まっているものの、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まっている状況にあります。

わが国経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、昨年以降の原油価格の回復基調およびプラントコストに下げ止まり感が出てきたことから、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトが実行に移されました。また、中東においては人口増加および都市化の進展により電力や水の需要が拡大していることから、安価な天然ガスを燃料とする発電・造水プラントの需要が急増しており、天然ガスの開発がさらに拡大すると考えられます。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	72,514	△15.9	55,068	△13.3
営業利益	6,932	△3.0	4,351	△25.5
経常利益	5,177	△29.2	5,801	△41.1
四半期純利益	3,031	△22.5	4,665	△34.8

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	6,036	18.3	4,211	22.5
国内	26,995	81.7	14,482	77.5
合計	33,032	100.0	18,694	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高9,860億円、単体受注残高9,510億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、中東や東南アジア地域を中心に受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、伊藤忠商事株式会社などとフィリピンで同国最大級のバイオエタノール製造および電力供給事業に着手したほか、三菱商事株式会社および株式会社産業革新機構などの官民連携によりオーストラリアの水道事業会社の買収に合意いたしました。また、インドをはじめとした新興国におけるインフラビジネスでの包括的な連携協定を横浜市と締結するなど、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大を再生可能エネルギー分野および水分野をはじめとしたインフラ分野を中心に着実に進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、ガソリン・重油の需要減少に伴う製油所の統廃合により、石油精製分野向けの触媒製品の需要は伸び悩みを見せておりますが、その他の分野においては海外市場を中心に需要の回復が見られるようになりました。前連結会計年度に引き続き、収益性の向上および販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業(*) (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	61,101	—	9,322	—	2,089	—
営業利益	5,394	—	1,363	—	146	—

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,189億27百万円となり、前連結会計年度末比で112億48百万円減少しました。また、純資産は2,420億円78百万円となり、前連結会計年度末比で40億62百万円減少しました。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し107億27百万円減少し、1,352億91百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が60億48百万円でありましたが、順調な債権回収などにより、結果として206億18百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資に伴う支出などにより20億70百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより55億23百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね順調に推移しており、現時点においては、平成22年5月14日に発表しました業績予想の数値について変更はありません。なお、本業績に使用している為替レートは、1米ドル=87円、1ユーロ=110円であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,291	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	61,618	87,626
有価証券	43,000	40,500
未成工事支出金	31,504	28,123
商品及び製品	4,613	4,714
仕掛品	2,024	1,634
原材料及び貯蔵品	2,883	2,424
未収入金	10,796	11,743
繰延税金資産	12,178	12,182
その他	12,881	11,372
貸倒引当金	△68	△91
流動資産合計	273,723	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,733	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	44,947	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	805	813
建設仮勘定	2,847	1,718
その他	1,750	1,747
減価償却累計額	△67,126	△66,004
有形固定資産計	66,417	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,669	2,744
その他	2,537	2,703
無形固定資産計	5,208	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	59,049	61,666
長期貸付金	18,128	19,012
繰延税金資産	11,768	10,749
その他	2,428	2,379
貸倒引当金	△17,795	△18,676
投資その他の資産計	73,578	75,131
固定資産合計	145,204	146,637
資産合計	418,927	430,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,287	59,391
短期借入金	1,040	1,051
未払法人税等	2,257	7,671
未成工事受入金	49,405	46,766
完成工事補償引当金	426	455
工事損失引当金	157	146
賞与引当金	8,040	6,715
役員賞与引当金	193	190
その他	17,051	15,339
流動負債合計	130,861	137,728
固定負債		
長期借入金	21,501	21,925
退職給付引当金	15,518	15,352
役員退職慰労引当金	326	368
負ののれん	3	6
繰延税金負債	47	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,807	4,822
固定負債合計	45,987	46,307
負債合計	176,849	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,600
利益剰余金	201,988	204,177
自己株式	△5,744	△5,735
株主資本合計	245,355	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,006	5,086
繰延ヘッジ損益	2,809	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,835	△2,980
評価・換算差額等合計	△3,572	△1,734
少数株主持分	296	321
純資産合計	242,078	246,140
負債純資産合計	418,927	430,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	86,266	72,514
売上原価	74,541	61,320
売上総利益	11,725	11,193
販売費及び一般管理費	4,578	4,260
営業利益	7,146	6,932
営業外収益		
受取利息	337	107
受取配当金	317	548
固定資産賃貸料	171	169
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	617	410
その他	28	51
営業外収益合計	1,475	1,290
営業外費用		
支払利息	168	171
為替差損	1,032	2,707
固定資産賃貸費用	79	112
その他	29	54
営業外費用合計	1,309	3,045
経常利益	7,312	5,177
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	451	912
その他	—	24
特別利益合計	451	939
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	4	9
減損損失	46	—
投資有価証券売却損	7	—
退職給付費用	138	—
固定資産圧縮損	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	0	14
特別損失合計	197	68
税金等調整前四半期純利益	7,567	6,048
法人税等	3,708	3,026
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,021
少数株主損失(△)	△53	△9
四半期純利益	3,911	3,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,567	6,048
減価償却費	1,545	1,699
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△903
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,835	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392	158
受取利息及び受取配当金	△654	△655
持分法による投資損益 (△は益)	△617	△410
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
為替差損益 (△は益)	251	2,415
売上債権の増減額 (△は増加)	6,235	26,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,771	△4,127
未収入金の増減額 (△は増加)	450	944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,957	△7,100
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	460	2,639
その他	△1,627	1,524
小計	△1,935	28,285
利息及び配当金の受取額	1,406	923
利息の支払額	△394	△258
法人税等の支払額	△15,518	△8,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,441	20,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614	△1,413
投資有価証券の取得による支出	△2,708	△525
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△796	△1
その他	△281	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	△2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,586	△5,312
その他	△233	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,820	△5,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△1,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,263	11,482
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,018	135,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,860	10,406	86,266	—	86,266
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1	0	2	(2)	—
計	75,862	10,406	86,269	(2)	86,266
営業利益	7,091	50	7,142	4	7,146

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,229	10,299	25,038	5,436	905	42,909
II 連結売上高 (百万円)						86,266
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.4	11.9	29.0	6.3	1.1	49.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：

中国、韓国

東南アジア：

インドネシア、ベトナム、シンガポール

中東：

サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ：

アルジェリア、エジプト

その他の地域：

アメリカ、オーストリア、デンマーク

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営最高責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネスを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジニアリング (百万円)	触媒・ファイン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	61,101	9,322	70,424	2,089	72,514	—	72,514
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	0	5	1,183	1,189	△1,189	—
計	61,106	9,323	70,429	3,273	73,703	△1,189	72,514
セグメント利益	5,394	1,363	6,758	146	6,904	28	6,932

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	165	103	443
石油精製関係	35,699	4,795	3,104	37,389
LNG関係	7,570	17	266	7,321
化学関係	13,405	10,961	2,757	21,609
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	3,317	607	13,215
生活関連・一般産業設備関係	15,579	2,683	2,288	15,974
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	3,274	2,198	34,653
その他	547	1,781	296	2,032
計	117,267	26,995	11,623	132,639
海外				
石油・ガス・資源開発関係	515,653	213	21,125	494,741
石油精製関係	3,131	896	430	3,597
LNG関係	227,650	275	5,265	222,660
化学関係	106,975	387	17,893	89,469
発電・原子力・新エネルギー関係	10,967	2,731	5,927	7,770
生活関連・一般産業設備関係	34,234	5	0	34,239
環境・社会施設・情報技術関係	19	38	0	57
その他	283	1,488	924	848
計	898,915	6,036	51,568	853,384
総合エンジニアリング事業	1,014,448	28,926	61,101	982,273
その他の事業	1,734	4,106	2,089	3,750
計	1,016,182	33,032	63,191	986,023
触媒・ファイン事業	—	—	9,322	—
合計	—	—	72,514	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△4,411	—	△4,411
石油精製関係	1	—	1
LNG関係	△853	△11	△865
化学関係	△5,336	△789	△6,126
発電・原子力・新エネルギー関係	△850	—	△850
生活関連・一般産業設備関係	△0	—	△0
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△24	—	△24
計	△11,475	△801	△12,277
総合エンジニアリング事業	△11,457	△801	△12,259
その他の事業	△18	—	△18

- 3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。
- 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。